

## 再評価結果（令和2年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課  
担当課長名：奥村 康博

事業名	一般国道506号 <small>おろく</small> 小禄道路		事業区分	一般国道	事業主体	内閣府 沖縄総合事務局	
起終点	自： <small>おきなわけん な は し かがみず</small> 沖縄県那覇市鏡水 至： <small>おきなわけん とみぐすくしな かし</small> 沖縄県豊見城市名嘉地				延長	5.7km	
事業概要	「小禄道路」は那覇市鏡水から豊見城市名嘉地に至る延長約5.7kmの高規格幹線道路である。 那覇空港自動車道の一部を構成し、那覇空港と沖縄自動車道を結び、沖縄本島全域と那覇空港間の定時性・速達性を確保するとともに、沖縄本島中南部・北部の観光産業や地域振興プロジェクトに寄与する道路である。 那覇都市圏の2環状7放射道路に位置づけられ、那覇市内及び南部地域の交通渋滞の緩和を図るとともに、県内物流拠点を結び、物流の効率化を支援する道路である。						
H23年度事業化	H21年度都市計画決定	H25年度用地着手		H26年度工事着手			
全体事業費	約 970 億円	事業進捗率	約54%	供用済延長	0.0 km		
計画交通量		35,800台/日					
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.4 (1.3) (残事業) 2.3 (2.6)	総費用 (残事業)/(事業全体) 505/3,089億円 事業費：477/2,992億円 維持管理費：29/ 97億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 1,167/4,233億円 走行時間短縮便益：947/3,584億円 走行経費減少便益：157/ 469億円 交通事故減少便益：63/ 180億円	基準年 令和元年			
感度分析の結果	(事業全体) 交通量変動 B/C = 1.2~1.5 (交通量±10%) (残事業) B/C = 2.1~2.5 (交通量±10%) 事業費変動 B/C = 1.3~1.4 (事業費±10%) B/C = 2.1~2.6 (事業費±10%) 事業期間変動 B/C = 1.4~1.4 (事業期間±20%) B/C = 2.2~2.4 (事業期間±20%)						
事業の効果等	① 円滑なモビリティの確保 ・並行区間等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・並行する国道331号の混雑の低減が見込まれる。 ② 物流効率化の支援 ・那覇港（重要港湾）へのアクセス向上が見込まれる。 ③ 個性ある地域の形成 ・那覇空港（第二種空港）から豊見城・名嘉地ICまでの所要時間の短縮、定時性の向上により、沖縄本島中北部に点在する主要観光地へのアクセス向上が見込まれる。 ④ 安全で安心できるくらしの確保 ・沖縄県南部医療センター（第3次医療施設）へのアクセス向上が見込まれる。 ⑤ 地域環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる。 ⑥ 生活環境の改善・保全 ・NO2排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。						
関係する地方公共団体等の意見	【沖縄県知事】 ・一般国道506号豊見城東道路及び小禄道路は、ハシゴ道路ネットワークにおいて南北を走る強固な「3本の柱」として位置付けられているとともに、2環状7放射道路において那覇都市圏の環状道路を形成することから、極めて重要な道路と認識している。 ・本道路は、沖縄自動車道と一体となって、沖縄本島全域と那覇空港間の定時性、高速性を確保し、観光産業や物流の効率化を支援するとともに、那覇都市圏の交通渋滞の緩和を図ることを目的とする道路であることから、その整備は急務となっている。 ・以上より、対応方針(原案)のとおり事業継続に同意する。						

事業評価監視委員会の意見

・対応方針（原案）に対して審議を行った結果、「事業継続」で了承された。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・小祿道路に接続する那覇西道路が平成23年8月に全線4車線、豊見城東道路が平成27年3月に全線4車線、豊見城・糸満道路が平成29年3月に全線4車線で開通。
- ・周辺地域において、国際物流拠点産業集積地域に指定されたとともに、大型商業施設の立地や国内外の観光客の増加等により、交通量の増加が見込まれる。

事業の進捗状況、残事業の内容等

・平成23年度に事業化、用地進捗率94%、事業進捗率54%（平成31年3月末時点）。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・早期供用に向け事業を推進中。

施設の構造や工法の変更等

- ・トンネルの断面形状の見直し
- ・今後、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら事業を推進する

対応方針（原案）

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。